

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入者の心身両面における健康の保持・増進

### 事業全体の目標

- ・特定健診受診率、特定保健指導受診率の向上を図り、加入者の健康の保持増進に貢献する。
- ・適切な情報提供により、加入者のヘルスリテラシーの向上に努める。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保しおりの発行
保健指導宣伝	ホームページによる周知
保健指導宣伝	健診管理・健診予約システム
体育奨励	健康づくり事業

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者・任継被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者・任継被保険者）
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	メンタルヘルス対策
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
疾病予防	生活習慣病予防健診（被保険者）
疾病予防	腹部超音波検査
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	胃がん検査
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸部がん検診
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	禁煙プログラム
疾病予防	歯科健診プログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
職場環境の整備										アウトカム指標								
加入者への意識づけ																		
保健指導宣伝	5	既	健保しおりの発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	保険証配布時に同封して配布する。	シ	-	外部委託しない	当組合の事業運営及び保険事業内容を加入者に周知する。保険証配布時に同封して配布する。	健康保険制度に対する理解度の向上、および健保が実施する保健事業の周知により健康に対する意識づけに貢献する。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。		
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)全被保険者に配布													適切なアウトカム指標なし (アウトカムは設定されていません)				
	5	既	ホームページによる周知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ、シ	組合や事業者が必要とする情報をホームページに掲載する。	ア	担当でHPに必要な情報について検討し原稿を作成。HP担当を通じて委託先へ掲載を指示。掲載情報によってはHP担当が直接掲載原稿をアップする。	外部委託しない	-掲載内容の拡充、随時追加修正を行う	加入者および事業所事務担当者へ、事務手続き等の案内をわかりやすく広報する。また、健診の受診率向上のためにわかりやすいページを作成する	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。		
	事業所への周知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													- (アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	8	既	健診管理・健診予約システム	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	エ、ケ	-	キ	-	外部委託しない	-健保ホームページの健診案内からログインを誘導する。	健診予約(契約医療機関の検索、予約)及び健診結果管理(健診結果をデータ化し、表示・集計・検索機能を利用)をホームページ上に構築。被保険者・被扶養者に対して保健意識の向上を図る。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。		
	事業所への周知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													- (アウトカムは設定されていません)				
	5	既	健康づくり事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア、エ、ケ、シ	ホームページ、メールにて利用方法を周知。オンラインで登録を行い利用可能。	ア	委託契約にて健康サポートサービスを提供する。健保健保ホームページ上に利用案内を掲載、メールにて周知。	外部委託しない	健康増進や保養所・スポーツや学習コンテンツ等を利用いただくために健康支援サービスを提供、医療費の削減を目指す。	適切に広報を行い利用数を上げ、心身のリフレッシュ、健康意識の向上に貢献する。	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。		
	事業所への周知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													- (アウトカムは設定されていません)				
個別の事業																		
特定健康診断事業	3	既	特定健康診断(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ、ク、ケ、シ	被保険者：組合の健診について、特定健診を兼ねた内容で実施。	ア、キ、コ、サ	医療機関、代行業者と提携し受診機会を提供する。組合指定の健診メニューもしくは特定健診項目を受診した場合にその費用を補助。実施についてはメール、ホームページ等で広く周知する。	外部委託しない	事業主健診と協同で実施する。委託先契約医療機関で受診。巡回型・施設型を事業主または受診者が選択可能。 目標：83.5%	令和6年度は被保険者全体で83.5%目標、6ヵ年後の令和11年度で93.4%目標とする。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。		
	健診案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、ホームページへ情報の掲載													特定健診受診率(【実績値】77.5% 【目標値】令和6年度：83.5%)特定健診受診率目標値(被保険者)				
	-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】15.1% 【目標値】令和6年度：15%)-				
	3	既	特定健康診断(被扶養者・任意被保険者)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	エ、ク、ケ、シ	集合型健康診断を全国で実施 健保連集合契約を追加	ア、キ、コ、サ	集合契約を利用。郵送、FAXで申し込み。実施に関してはメール、ホームページへの掲載で周知。	外部委託しない	委託先医療機関で実施する。巡回型・施設型(集合契約)を受診者が選択可能。 目標：15.8%	令和6年度は被扶養者全体で15.8%目標、6ヵ年後の令和11年度で50.0%目標とする。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。		
集合型健診実施の周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)毎年度4月1日時点の加入者へ周知する。全国で行う集合型の健診を実施し、ホームページおよび事業所を通して広く周知して浸透を図る。													特定健診受診率(【実績値】6.0% 【目標値】令和6年度：15.8%)特定健診受診率目標値(被扶養者)					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連															
				対象事業所	性別	年齢	対象者																									
アウトプット指標														アウトカム指標																		
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	1	工,キ,ク,ケ,ス	健保が契約する健診機関または特定保健指導機関で実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	事業者と連携して実施。	外部委託しない	委託期間を利用し通年で実施。 目標 -全体：4.9% 動機付け支援：10.5% 積極的支援：1.7%	令和6年度は全体で4.9%目標、6ヵ年後の令和11年度で30.0%目標とする。	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。  男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。																
																	対象者への案内実施率(【実績値】 75.3% 【目標値】 令和6年度：100%)案内者/対象者				腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2%)-											
																	-				初回面談実施率(【実績値】 3.4% 【目標値】 令和6年度：10%)初回面談実施者/案内者											
																	-				特定保健指導実施率(【実績値】 1.7% 【目標値】 令和6年度：4.9%)6ヵ年計画で加入者全体実施率目標30.1%											
保健指導宣伝	4	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者・任継被保険者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	工,ク,ケ,コ	-	キ	-	外部委託しない	健診当日面談実施または集合契約セット券配布にて実施 目標 -全体：4.9% 動機付け支援：10.5% 積極的支援：1.7%	令和6年度は全体で4.9%目標、6ヵ年後の令和11年度で30.0%目標とする。	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。  男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。																
																	対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)集合契約セット券対応または健診時に同日面談を実施できる体制あり。未実施者への再案内を想定。				腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2%)-											
																	-				特定保健指導実施率(【実績値】 0% 【目標値】 令和6年度：4.9%)-											
																	-															
保健指導宣伝	6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ケ	-	外部委託しない	健保連東京連合会の相談窓口・女性のための健康相談窓口を設置する。 ホームページへの窓口掲載する。	健保連東京連合会・女性のための健康相談窓口を設置し、加入者が気軽に健康相談をできる機会を提供する。	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。																
																	周知回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回)ホームページおよび事業所を通して周知する。				適切なアウトカム指標なし (アウトカムは設定されていません)											
																	6	既存	メンタルヘルス対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ケ	-	外部委託しない	厚生労働省が運営するメンタルヘルスに関する情報サイトの利用を促し、メンタルヘルスに関する正しい知識を提供する。 ホームページへの窓口掲載する。	厚生労働省が運営するメンタルヘルスに関する情報サイトの利用を促し、メンタルヘルスに関する正しい知識を提供する。不調時には早期に相談・医療機関へ連携する。	男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。
疾病予防	7	既存	ジェネリック差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	-	ア	後発医薬品使用割合は、設立時から国の目標を上回っている。現状を維持するため後発医薬品使用促進周知を継続する。個別啓発(差額通知の発送等)は、より効果の高い範囲を模索しながら取組む。	外部委託しない	後発医薬品の使用割合を把握する 後発医薬品差額通知を年1回発送する	保険給付の適正化として後発医薬品の使用割合の向上	男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。																
																	案内実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)案内者/対象者				後発医薬品の利用率(【実績値】 87.39% 【目標値】 令和6年度：88%)後発医薬品使用状況としては適正範囲であるため、上昇を見込まず維持を目標とする。											
																	3	既存	生活習慣病予防健診(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	3	工,ケ,シ	-	ア,カ,キ	-	外部委託しない	契約医療機関で受診。巡回型・施設型を事業主または受診者が選択可能。 目標受診率：83.5%	加入者の健康維持、生活習慣病早期発見・早期治療を促す。被保険者全年齢を対象とし、事業主が行う定期健診を兼ねる。健保HP上に健康診断予約管理システムを整備する。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。  男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。
3	既存	腹部超音波検査	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	-	ア,キ	補助金支給は強制被保険者実施者のみ。	外部委託しない	-生活習慣病予防健診のオプションとして提供	加入者の健康維持、疾患の早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。  男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。																	
																健診案内の送付率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内				- (アウトカムは設定されていません)												

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	-	ア,キ	補助金支給は強制被保険者実施者のみ。	外部委託しない	-	生活習慣病予防健診のオプションとして提供	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
健診案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													-				
(アウトカムは設定されていません)																	
3	既存	胃がん検査	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	-	ア,キ	補助金支給は強制被保険者実施者のみ。	外部委託しない	-	生活習慣病予防健診のオプションとして提供	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。胃部XPまたは上部内視鏡検査を選択可。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
健診案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													-				
(アウトカムは設定されていません)																	
3	既存	乳がん検診	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	-	ア,キ	補助金支給は強制被保険者実施者のみ。	外部委託しない	-	生活習慣病予防健診のオプションとして提供	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。マンモグラフィーまたは乳房エコーを選択可。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
健診案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													-				
(アウトカムは設定されていません)																	
3	既存	子宮頸部がん検診	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	-	ア,キ	補助金支給は強制被保険者実施者のみ。一部の健診機関ではHPV検査をオプションで選択できる。	外部委託しない	-	生活習慣病予防健診のオプションとして提供	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	被保険者の健康診断受診率が低い。また事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
健診案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													-				
(アウトカムは設定されていません)																	
4	既存	糖尿病重症化予防	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,エ,オ	-	ウ,エ	-	外部委託しない	-	委託機関を利用し、糖尿病重症化リスク対象者へ受診勧奨する。また生活習慣・健康状態の改善を促す。	糖尿病重症化リスク対象者へ生活習慣、健康状態の改善を指導	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
対象者への案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)案内者/対象者													初回面談者実施率(【実績値】1.6% 【目標値】令和6年度：5%)初回面談者/案内者				
-													終了率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)終了者/初回面談者				
-													実施率(【実績値】1.6% 【目標値】令和6年度：5%)終了者/案内者				
5	既存	禁煙プログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	ア,ケ	-	外部委託しない	-	希望者へ委託業者による禁煙プログラムを提供する。	委託業者による禁煙プログラムを提供し、喫煙率減少を図る。	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
周知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													初回実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：80%)初回実施者/申込者 R05実績集計後入力				
-													終了率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：90%)終了者/初回実施者 R05実績集計後入力				
-													実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：70%)終了者/申込者 R05実績集計後入力				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標										アウトカム指標								
4			新 歯科健診プログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ケ	-		ア,ウ,キ	-	外部委託しない		委託業者による歯科健診プログラムを提供する。対象事業所を限定して実施する。	委託業者による歯科健診プログラムを提供し、健康意識向上とを歯科疾病率等の効果検証を行う 【目的】 歯周病等の疾病予防と早期発見・重症化予防 【概要】 委託機関による実施方法に則る	特定保健指導対象率が他健保平均と比べて高い。また保健事業への参加が乏しい事業所がある。 男性の比率が多く、平均年齢がやや高い。事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがあり、健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。
対象事業所への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)-										実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50%)実施者/対象者								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「\*\*」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他